

情報基盤整備事業について町民の皆さんには、まず、この町が、全国の市町村の中でも、情報を利用する環境が劣っていることを認識していただきたいと思います。

今、わが国の99.4%が、既に超高速インターネットが利用できる環境となっています。残念ながら、この町は残りの0.6%に含まれています。全国で当たり前のように整備されている環境がこの町にはないのです。今はそれほど困っていないかもしれませんが、今後は情報通信が私たちの生活により身近なものになり、情報環境の格差が及ぼす影響は大きくなると考えています。都市部と中山間地域の格差をこれ以上、広げるわけにはいきません。高齢化率が高いこの町では、それを支える若い力が必要です。若い世代を増やす努力をしなければなりません。情報基盤整備は、特に、これから川根本町を担っていく若い世代の暮らしに必要な不可欠なものです。

「情報基盤整備は民間事業者がやるものだ」とおっしゃる人がいます。私たちも民間事業者に基盤整備をやってもらうのが一番良いと思います。しかし、過疎化が進み、広い町域に集落が点在するこの町のような条件不利地域では、採算性等の問題から、民間事業者による

整備が進まないのが現状です。

「情報基盤が生活に必要なものならば、国や県がやればいい」とおっしゃる人がいます。国と県はそのために町に対する補助制度を用意しており、川根本町と似た条件不利地域の自治体がこの補助制度を利用し、これまでに整備をしています。

「情報基盤は必要だが、幹線だけを整備すればいい」とおっしゃる人がいます。町内では現在も、地域によって享受できる便益に格差が生じる情報格差が生じています。これ以上、町内格差を広げることはできませんし、町が整備をするからには、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」公平に町民の皆さんの生活に活用でき、住民サービスの向上に役立ることができるように考えています。

この事業は、劣っている情報通信環境を全国の市町村と同じにすることを最大の目的としています。民間事業者による情報環境の整備が見込めない中で、国と県の補助制度を使い、できるだけ有利に財政負担が少ない方法で町が事業を進め、情報通信の格差をなくし、住民サービスの向上に活用するものです。決して、町が独自にめずらしいことをやるわけではありません。

情報基盤整備をしたことにより、成功した市町村の例はいくつもあります。

小笠原村では、数年前に約1,000\*<sub>0</sub>の海底光ケーブルを敷設し環境を整備しました。その結果、若い世代が定住し子どもたちが増え、保育園や小学校を増やすことも検討しているとのこと。

また、徳島県かみやまちょうの神山町も、光ケーブルの環境を整備したことで、若い起業家の移住や、インターネット関係企業が進出しているということです。

島根県あまちょうの隠岐の島にある海士町では、特に教育の分野で情報通信を利用することで、町外(島外)から学生

が移住し、島の恵まれた環境の中で先進的な教育を受けているとも聞いています。

いずれも、もともと住む環境には適していた地域でしたが、人口減少などに悩んでいた地域です。情報通信の環境を整備したことで、その流れを食い止め、定住や移住に向けた取り組みが積極的に行われています。

私たちの町の将来のため、町民と行政が、これからの情報提供・情報収集の有効な手段の一つとして、また、移住・定住を進めるための環境整備として、この事業を進めていきたいと考えています。



◀町政懇談会で整備事業構想について説明  
全地区・日曜の計23回開催しました。  
(写真は藤川・水川区開催のもの)

# 向上のために

# 1 必要性

なぜ、必要なのか

- ▶ 国内水準に届かない最低の情報通信環境を改善するため  
(わが町は、全国のブロードバンド未整備地域 44 市町村に含まれ、東海 4 県では唯一の未整備自治体です)
- ▶ 住民サービス向上のため(社会的・経済的機会を得るためです)
- ▶ 情報格差をなくすため(町内で未だ、ADSL 回線よりも劣る、低速の ISDN 回線しか使えない地域があります)
- ▶ 町民の安心・安全を保持するため(同報無線設備が老朽化しています)

このことから、高速無線を活用することで、整備費用と維持費用を抑え、同報無線の更新に必要な費用を含めた「新たな高度情報基盤」を整備します。

# 2 効果

- ▶ 情報通信の立ち後れ(利用環境の格差)が解消
  - ・ 将来に向けた利活用が可能になります。
  - ・ 町の一体化による地域全体の発展につながります。
- ▶ 同報無線機能の更新が可能
  - ・ 住民の安全確保に必要不可欠な同報無線機能が更新されます。
- ▶ 財政的な負担の軽減
  - ・ 情報基盤整備に対する国・県の財政支援を活用します。
  - ・ 後年度予定した財源を他の事業へ割り当て可能になります。

特集 ~ 高速無線を活用した  
新たな高度情報基盤の整備構想 ~

# 住民サービス